

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472123	沖縄県	豊見城市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
		98.7% 99.6%
		88.5% 98.1%
		34.6% 90.3%
		55.1% 92.9%
		79.5% 88.2%
		74.4% 97.9%
		92.3% 96.5%
		73.1% 65.9%
		88.5% 90.7%
		24.4% 34.3%
		92.3% 99.4%
		94.9% 96.4%
		67.9% 98.7%
		84.6% 99.9%
		98.7% 99.5%
		82.1% 97.4%
		80.8% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入			【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
1	1	100.0%		0		40.6% 38.6%
6	3	50.0%	施設のユニスコットがあり、前年度より1増となっているが、指定管理者制度を導入予定。その他の施設については、一部委託を行い運営しており、随時指定管理者導入を検討する。	0		41.2% 46.7%
1	0	0.0%	プール開放料は月からの月費であり、その期間のみ業務委託を行っている。指定管理者制度導入については、費用対効果等を考慮しながら検討している。	0		46.1% 48.5%
1	1	100.0%		0		14.0% 12.6%
0	0			0		88.6% 88.2%
0	0			0		79.4% 75.6%
0	0			0		70.1% 58.0%
1	0	0.0%	情報収集の確保と雇用の確保を目的とした施設であり、施設利用者が1事業者であるため、指定管理者制度は導入していない。	0		78.8% 74.3%
1	1	100.0%		0		64.7% 64.9%
0	0			0		36.4% 50.0%
1	1	100.0%		0		49.1% 41.6%
1	1	100.0%		0		21.8% 13.3%
1	0	0.0%	施設が設置する道の駅の駐車場として設置しているため、現時点において、指定管理者制度の導入をしない。	0		30.6% 38.5%
0	0			0		32.5% 21.7%
1	0	0.0%	コスト削減が図れない。コスト以外の面で必要性も感じないため。	1	現在のところ、民間委託や指定管理が困難なため。	10.8% 17.4%
0	0			0		31.7% 27.8%
1	0	0.0%	各業務ごとに委託を行い、管理運営を行っている。指定管理者導入については、社会福祉施設としての目的や費用対効果等を考慮しながら検討している。	1	当該施設の事務所を執務室としており、効果的な施設運営管理を行っているため。	19.0% 21.8%
0	0			0		52.9% 51.9%
0	0			0		46.3% 46.6%
0	0			0		86.7% 74.7%
0	0			0		72.7% 50.6%
1	1	100.0%		0		53.1% 53.4%
5	5	100.0%		0		20.2% 22.6%

(3)窓口業務			【参考】
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況 委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析			業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			【参考】																									
実施状況	委託状況	対象業務	類似団体																									
実施済み	委託予定無し	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>対象部局</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首長部局</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>企業局</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>教育委員会</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象部局	給与	旅費	福利厚生	財務会計	首長部局	○				企業局					教育委員会	○				その他	○				実施率 42.3%
対象部局	給与	旅費	福利厚生	財務会計																								
首長部局	○																											
企業局																												
教育委員会	○																											
その他	○																											
BPRの手法を用いた業務分析			業務改革効果																									

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
42.3%	5.1%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化			【参考】
実施済み	実施予定	検討状況	実施率(類似団体)
	○		実施率(類似団体)
			実施率(類似団体)
			実施率(類似団体)

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

類型	実施予定時期
自治体クラウド	平成29年度
単独クラウド	

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
11.5%	32.1%
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画		
策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
96.2%	95.0%

(7)地方公会計の整備		
作成済み	作成予定	作成完了予定年度
	○	

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
3.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。